

## 海岸漂着物対策の今後の取組方針について

## 1 地域計画の見直しについて

現行の地域計画の計画を4年間（令和元年度～令和4年度）としていることから、令和4年度までに次期（第2期）計画を策定する必要がある。

## 【策定の進め方】

- ・ 次期計画案の検討に当たっては、現行計画（第1期）の取組状況を踏まえた振り返りと見直しを行う。
- ・ 県において計画案を作成し、協議会での協議（年3回程度）を経た上で策定する。

## 【策定スケジュール（想定）】

時 期	項 目
令和4年6月	第1回協議会開催（骨子案の審議）
8月	第2回協議会開催（計画素案の審議）
9月～10月	9月議会報告、パブリック・コメント（素案の報告、意見聴取）
11月	第3回協議会開催（最終案の審議）
12月	議会報告、策定・公表（最終案の報告）

## 2 海岸漂着物等地域対策推進事業について

海岸漂着物等地域対策推進事業は、令和2年度から令和4年度までの3か年度の事業としている。

令和4年度は、これまでの取組の区切りの年度として、取組の定着や波及を図る。

令和5年度以降の事業実施については、これまでの取組状況を踏まえ再検討することとし、地域計画の見直しを通じて、今後の課題への対応等について検討する。

なお、海岸漂着物の円滑な処理など、事業の実施には財源の確保が必要であることから、環境省の補助事業継続や拡充について国へ要望していく。

## 【当面の事業実施の考え方】

- ・ 継続的な財政支援が求められる市町村等への補助や、海洋ごみの実態把握等については、継続を検討する。
- ・ 県民等への普及啓発については、令和4年度までを目途に、海洋ごみ問題の認知度について一定の定着を図り、令和5年度以降は、3Rの推進や、環境保全活動の支援等と一体となった取組を検討していく。

## 3 岩手県海岸漂着物対策推進協議会の規模等の見直しについて

- ・ 当協議会の現在の委員数は25人（県職員含む）。
- ・ 県の「審議会等の設置・運営に関する指針」において、委員数は原則20人以内とされており、当協議会は規模としては過大な状況。
- ・ 協議会設置当初は、地域計画を策定するため、県の関係課も構成委員とするほか、幅広い主体に参画いただいていた。
- ・ 次期計画の策定と併せて、協議会の規模等についても見直しを図ることとしたい。